

【Quick Master 社会科学 [第5版] 訂正表】2017年6月12日現在

ページ	問題番号 タイトル	行数	誤	正	備考
69	(3) 日本の選挙制度 ※の部分	下から 2	※ 衆議院の定数は2014年12月の総選挙から475となり、そのうち小選挙区は295となりました。	※ 衆議院の定数は <u>2016年5月の公職選挙法改正により465</u> となり、そのうち <u>小選挙区は289</u> となること <u>が決まりました。</u>	2017.06.12 訂正
73	問題 23 の解説文の ※の部分	下から 1	※衆議院の定数は2014年12月の総選挙より定数475、小選挙区は295となった。	※衆議院の定数は <u>2016年5月の公職選挙法改正により定数465</u> 、 <u>小選挙区は289</u> となること <u>が決まった。</u>	2017.06.12 訂正
115	問題 39 の選択肢 4 の解説文	1	<u>判例では条例によって財産権を制限することは許される</u> としているので、誤りである。判例では、 <u>憲法29条2項は「財産権の内容は、</u>	憲法29条2項は「財産権の内容は、 実質的に法律と差異がなく、 <u>法律の委任なしに条例によって財産権を制限することは許される</u> （通説）。	2017.06.12 訂正
		4	実質的に法律と差異がなく、 <u>法律の委任なしに条例によって財産権を制限することは許される</u> とした。		
185	問題 61 の選択肢 4 の解説文	2	家事審判法	家事 <u>事件</u> 手続法	2017.06.12 訂正
291	問題 97 の選択肢 4 の解説文	1	財産権の行使にあたっては、	財産権の行使を <u>制限する</u> にあたっては	2017.06.12 訂正
305	6 議院の権能	2	(1) 議院の自立権	(1) 議院の <u>自律</u> 権	2017.06.12 訂正
409	問題 136 の選択肢 3 の解説文	4	年齢満20歳以上	<u>年齢満18歳以上</u>	2016.12.08 訂正
		下から 1	裁判員に選出されることはない。	裁判員に選出されることはない。 <u>なお、公職選挙法の一部改正（平成28年6月19日施行）によって、選挙権年齢は18歳以上に引き下げられたが、裁判員は当分の間、20歳以上で選挙権のある者から選任される。</u>	2016.12.08 訂正

421	問題 142 の選択肢エの解説文	2	現状(2014年9月現在)情報保全諮問会議, 情報保護監視準備委員会など, 複数の第三者機関を設けている。その中の情報保護監視準備委員会は, 各省庁の事務次官クラス of 職員が委員として構成されている。	現状 (2015年10月現在) 情報保全諮問会議, <u>内閣保全監視委員会</u> など, 複数の第三者機関を設けている。その中の <u>内閣保全監視委員会</u> は, 各省庁の事務次官クラスの職員が委員として構成されている。	2015.12.07 訂正
513	問題 165 の解説文の選択肢D	1	D×	D <u>○</u>	2016.12.08 訂正
549	3 比較生産費説	下から 8	$\frac{7}{3}$	$\frac{3}{7}$	2017.02.09 訂正
		下から 5	$\frac{1}{2}$	2	2017.02.09 訂正
561	過去問・必修問題の解説文	1	G N I (国民総生産)	G N I (<u>国民総所得</u>)	2016.5.13 訂正
723	問題 229 の選択肢4の解説文	2	同胞には罰則を科す規定は盛り込まれていない。	<u>同法</u> には罰則を科す規定は盛り込まれていない。	2016.5.13 訂正

※「掲載日」は, 上掲訂正情報がLECホームページの『公務員 テキスト改訂・修正情報一覧』(<http://www.lec-jp.com/koumuin/teisei>)に掲載された日付です。